

Title	中国のベンチャー起業ブームのゆくえおよびイノベーションへの影響
Author(s)	趙, 瑋琳
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 858-861
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/15051">http://hdl.handle.net/10119/15051</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

## 2123

### 中国のベンチャー起業ブームのゆくえおよびイノベーションへの影響 (Rethink the Boom of Venture Start-ups and Its Impact on Innovation in China)

○趙 瑋琳（富士通総研経済研究所）

2015年10月に中国政府は「第13次5ヵ年計画（2016年－2020年）」を公表し、「イノベーションによる発展」、「協調的発展」、「グリーンな発展」、「開放的発展」および「分かち合う発展」という五つの発展方針を示した。とりわけ、イノベーションの重要性に対する認識が高まっており、イノベーションによる発展に力を入れ、2020年までのイノベーション国家の実現を目指そうとしている。

そのため、中国政府は起業、特に情報通信技術（ICT）やネット関連分野の起業を促し、中国ではベンチャー起業ブームが起きている。果たしてベンチャー起業ブームはイノベーションの創出につながるだろうか。本論文では、ベンチャーの活動や北京中関村の新たな動向を中心に分析し、ベンチャー起業ブームのゆくえ、それによるイノベーションへの影響および直面している課題を考察する。

#### 一. イノベーションへの追求

近年、中国政府はイノベーションの重要性を認識し、イノベーションの追求を前面に出している。2006年に北京で全国科学技術イノベーション大会が開かれ、2020年までのイノベーション国家の建設目標を打ち出した（図表1）。2020年までに経済成長に対する技術進歩の寄与率を60%以上、またGDPに占める研究・開発（R&D）費用の割合を2.5%以上とし、特許の登録件数や学術論文の被引用回数を世界5位以内にするというものだ。目標の設定と同時に、中国国務院がその実現に向けて、「国家中長期科学と技術発展計画綱要（2006－2020）」を公布し、イノベーションが生み出されるインフラ整備に力を入れ、国家イノベーションシステムの構築を推し進めようとしている。さらに、2016年5月には「国家イノベーションによる発展戦略綱要」が公布された。競争力を高める先端技術だけではなく、基礎研究や「自主创新」（independent innovation）の強化を掲げている。

図表1 2020年イノベーション国家としての実現目標

	R&D 支出 / GDP	特許登録	学術論文	技術進歩寄与率 (TFP)
2020年	> 2.5%	世界5位以内	世界5位以内	> 60%
2015年	2.06% (1兆4,170億元)	国内特許出願件数 約110万件、世界1位	05～15年9月まで 約158万編、世界2位	55%

（出所）中国政府公開資料を基に作成。

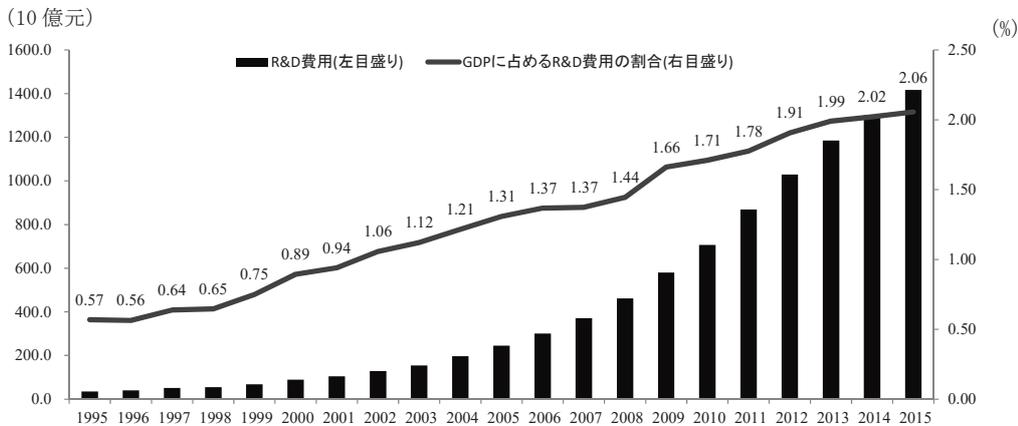
2015年のデータを見ると、イノベーション国家の数値目標は既の実現されている部分もあれば、近づいている部分もある。中国では1995年以降、R&D費用を積極的に増やした結果、R&D費用も、さらにはGDPに占めるR&D費用の割合も確実に上昇している（図表2）。R&D費用の内訳では、政府による支出が1995年の397億元から2015年には3,013億元に、また企業による支出が1995年の708億元から2015年には1兆588億元に膨らんでおり、企業の支出増加が顕著である。しかし、企業によるR&Dへの資金投入は、比較的規模の大きい企業に集中し、中小企業からの投入が不十分である。企業によるR&D支出の二極化や今後の経済減速による企業のR&D取り組み意欲の低下が懸念されているが、2020年までにGDPに占めるR&D費用の割合を2.5%に引き上げるとの目標は実現できるだろう。

科学技術の進展を測る物差しである特許の申請件数や学術論文の発表数は増えている。中国の2015年の特許出願件数は初めて100万件を突破し、2005年から2015年9月まで国際的な学術誌で発表された中国人研究者の論文は約158万編で、世界2位を占めた。また2015年の医学・生理学賞に中国人の屠呦呦氏の受賞が決まり、これまでノーベル賞の自然科学賞とは無縁だった中国本土の研究者は大いに鼓舞された。

中国はイノベーションによる発展に力を入れ、イノベーション国家の実現に向け、R&D費用を増やし

たり、特許登録や学術論文の公表を促したりして国をあげてまい進し、中国の科学技術力の底上げを図ろうとしている。

図表2 R&D費用とGDPに占めるR&D費用の割合（1995年～2015年）



（出所）『中国統計年鑑 2016』を基に作成。

## 二. 起業ブームの動向

### (1) 起業を目指す

国家レベルの科学技術の向上とは異なり、民間セクターのイノベーションは活発なベンチャー活動として表れている。現在、中国で一番熱く語られているのが「双创」(Mass Entrepreneurship and Innovation, 「大衆創業・万衆創新」の略語で、大衆による起業、万人によるイノベーションとの意味)である。人数が多ければ、イノベーションを引き起こせるのかは議論の余地があるが、「双创」の下で、単なる雇用確保の起業促進をベンチャー精神の提唱と企業家精神の育成へ昇華できれば、結果的にイノベーションの創出につながる。「双创」はスローガンとして人々の起業意欲とイノベーション意識を喚起し、イノベーション創出の行動につなげていく役割を果たそうとしている。

中国人はもともと起業意欲が強いといわれている。米国の会社アムウェイが発表した調査レポート「起業に関する意識—国際比較調査 2015」によると、自分自身が起業する意識（起業ポテンシャル）を持っている中国人の割合は60%超で、世界で3番目に高い。起業をポジティブに捉える人も多い。振り返れば、中国の過去30数年の経済成長を通じて、自らビジネスを始め、成功した企業家や富豪が多数輩出している。ベンチャーを立ち上げ、うまく行けば、大物企業家になれる。皆がボスになりたがり、成功を手に入れる夢を見てきた。

中国国家工商行政管理総局の資料によれば、2013年に新規登録された会社は約250万社だったが、2014年に約365万社、2015年には約444万社まで急増している。2015年には一日当たり約1万2,000社が設立されていることから、中国人の起業意欲の強さが伺える。ベンチャー起業の増加とともに、ベンチャー関連の投資も積極的に行われている。「ベンチャー白書 2016」によると、中国の2015年のベンチャー投資実行額は約2兆5,084億円で、米国の71,475億元に次ぐ世界第2位となっている。

### (2) ICTがけん引役

2015年5月に中国政府は、2016年から2025年までの10年間の製造業戦略計画「中国製造 2025」を打ち出した。2013年にドイツが発表した「インダストリー4.0」の影響があると思われるが、世界的な情報化の進展を積極的に受け入れて、製造業のデジタル化を推進するのが目的である。さらに、2015年7月に、従来の工業化と情報化との融合をバージョンアップさせた「インターネットプラスの推進に関する指導意見」（以下、「インターネットプラス」）が公布された。「インターネットプラス」はインターネットをあらゆる産業と融合させ、従来の産業やビジネスに新たな価値をもたらす、新業態やビジネスの創出につなげることを目指している。最近、急成長している外食のネット注文・宅配サービスはまさに「インターネットプラス」促進の産物といえる。

ICTの進展により、初期投資が抑えられ、起業のハードルは低下している。「双创」の多くもICT分野で起きている。1990年代以降のICT関連の起業では、海外のビジネスモデルを真似し、中国の巨大市場を攻略することで、成功を収めた事例が多い。ICT大手BAT（Baidu、Alibaba、Tencentの頭文字）3社の創業者を含め、帰国組でICT分野を制覇した起業家たちは時代の寵児となった。

### 三. 地域の先行モデル

#### (1) 北京、中関村創業ストリートの誕生

中国の首都である北京は、1990年代から発展が加速し、産業の構造転換が早くから始まった。その代表的な場所が、北京市海淀区にある「中関村科技园」（中関村科学技術園、Zhongguancun Science Park。以下、中関村と略す）である。確かに中関村はイノベーション環境に非常に恵まれている。中関村には中国のトップ大学である清華大学や北京大学をはじめ、国家レベルの研究開発（R&D）施設、研究室などが集まっている。マイクロソフトや百度（バイドゥ、中国の検索エンジン大手）など、国内外のハイテク企業も多数進出している。そのため、他の都市の科学技術園と比べると、中関村のイノベーション活動は非常に活発であり、R&Dの人員も支出もトップである。

近年、「双创」ブームの追い風を受け、「双创」の地域先行モデルとして、2014年に中関村西部に全長約220メートルの「中関村創業大街」（中関村創業ストリート、Zhongguancun Inno Way）が生まれ、「双创」を促すエリアとして注目を浴びている。中関村創業大街にはビジネスチャンス、エンジェル資金（北京への投資が約405億円で首位）、人脈・技術ネットワークなど、起業に必要な要素がすべて揃っており、ワンストップで起業サポートを受けられる。起業コミュニティ機能を持つ「車庫カフェ」・3Wカフェや、京東商城（中国2番目のオンラインショッピングサービス大手、JD）の最新テクノロジーの展示、交流の場、起業プラットフォームとインキュベーションを融合した「JD+ミルクティー」、クラウドファンディングの「InnoTREE」、ベンチャー投資に注力する「創投圏」、インキュベーターである「聯想の星」（パソコンメーカーであるレノボの子会社）や「清華創業者アクセラレーター」等々、起業を支える支援サービスは枚挙にいとまがない。

起業コミュニティ機能を持つカフェを例としてみてみたい。車庫カフェ（マイクロソフトや、アップル、グーグルなど大手ICT会社はガレージからスタートしたことから、ガレージが起業の象徴となり、「車庫」と名づけられたという）は、2011年に11人のエンジェル投資家達によって立ち上げられたベンチャーであり、起業初期の支援に注力する24時間営業のカフェ型起業プラットフォームである。人材や技術の募集掲示板を常時設置し、定期的な交流会・勉強会、起業サロンの開催、エンジェル投資家と起業家とのマッチングイベントを企画している。車庫カフェはオープンが第一で、自由な交流空間をつくりながら、起業に関する様々なサポートを行っている。

3Wカフェは2010年に第1号店が設立され、当初はハイレベルの情報通信技術（ICT）関係者ネットワークの形成を目標としていた。だが、現在では総合的な起業プラットフォーム機能を融合したサービスの提供を目指している。3Wカフェは様々なバックグラウンドを持つ人たちの交流の場の提供だけでなく、無料のコワーキングスペースも提供している。中関村独自の優遇政策として、ベンチャー企業は3Wカフェの“席”で、会社を登記できる。また、3Wカフェのビジネスモデルの延長として、3Wインキュベーターや、3Wベンチャーキャピタル、ICT分野の人材紹介・転職ネットサービス（拉勾網、Lagou）なども立ち上げられ、3Wのブランド力を強化している。言うまでもなく、3Wカフェに集まってくる若者はコーヒー一杯のコストで、コーヒーより優れた起業環境、すなわち、多くの出会いや、情報、資金、人脈のネットワークにアクセスできる。

このように、自発的な民間支援サービスが充実している中関村創業大街の魅力にひかれ、ベンチャーをやろうとする起業家たちが全国から集まっている。また、中関村創業大街では、起業を促す様々なイベントが催されており、韓国、オーストラリア、アメリカ、欧州連合（EU）など海外との交流・協力活動も盛んに行われている。地方政府幹部による見学ツアーも実施され、地方でも中関村創業大街モデルを真似ようとする動きが出ている。

16年年末までに中関村創業大街の各種インキュベーションが孵化した起業チームは1,500を超え、そのうち655のチームが融資を受け、融資額は65億元（約1,040億円）に達している。誕生してからまだ年数が浅い中関村創業大街だが、起業、イノベーションのエネルギーあふれるエリアとして認知され、「双创」の実現のシンボルともなっている。

#### (2) 杭州、「夢想小鎮」の大きなドリーム

杭州はこれまでアリババを先導役にして、ハイテク産業の育成や積極的な人材誘致、浙江省出身のビジネスマンの呼び戻しなどに力を入れ、産業構造の転換を着々と進めている。その結果、第三次産業の割合が上昇し続け、16年には61.2%となっている。とりわけ、ICT関連産業の規模が毎年2桁の伸び率で急拡大し、16年に杭州のGRPの約25%を占めるに至っている。また、同GRPに占めるR&D費用の割合は3.1%となり、北京、深セン、上海に次ぐ高さで、R&Dを重視する都市に変容した。

杭州市西部に位置し、アリババの所在地から約2キロの距離にある「夢想小鎮」は起業の「夢想」（中

国語ではドリームをもってそれを実現させるとの意味)を支援することで、大きな注目を集めている。「夢想小鎮」は浙江省が打ち出している「特色小鎮」(コアとなる産業や特色のある資源を持ち、明確な発展ビジョンに沿った街づくりで知られる特定のエリア)の一つで、インターネット関連の起業育成に注力し、1万人の大学生起業家の育成を目指している。

「夢想小鎮」は15年3月に始動し、インターネット村(「互聯網村」)とエンジェル投資村(「天使村」)から構成されている。前者は大学生(在学および大学卒業後10年以内の人が対象)を中心に、インターネット関連分野での起業を促進する。ベンチャーを立ち上げた大学生に対して、3年間無料のオフィスや相場より安い人材マンションを提供するなど、多くの優遇政策が用意されている。エンジェル投資村はフィンテックの発展や、エンジェル投資、ベンチャーキャピタル、資産管理など起業から成長までの各段階をサポートする金融サービスの充実を重視している。さらに、ベンチャーの銀行融資に対する政府の担保提供も行われ、資金調達しやすい環境整備が進んでいる。

アリババの隣で起業のドリームを実現できることに惹かれ、スタートから17年3月までの2年間に、インターネット村に700件超の起業プロジェクトが集まり、約35億元(約560億円、1元約16円で換算)の融資を実現した。エンジェル投資村には約620の投資関係機関が入っており、約1,350億元(約2.1兆円)の資本管理を行っている。起業家は、浙江大学(中国トップレベルの大学)など大学や研究機関の出身者、アリババ離職者を含めたアリババ関係者、さらに海外帰国組が多い。アリババの波及効果で、アリババ関係者は全体の3割前後を占めている。「夢想小鎮」から多くの起業家とベンチャー起業の誕生が期待されている。

#### 四. 議論と示唆

これまでの工業化では、「以市場換技術」(中国の市場をオープンにし、その代わりに海外の先進技術を購入する)が中心だった。技術のキャッチアップはある程度実現できたが、基礎研究が弱いままで、コア技術など海外依存は依然として高い。R&D費用のなかで、基礎研究への支出割合は10%にとどまっている。基礎研究への資金投入の拡充とともに、水平的な産官学の連携が求められている。

その一方、2006年にノーベル経済学賞を受賞した米国の経済学者であるエドモンド・ストロザー・フェルプス氏は、国家の豊かさは、大衆の繁栄によって支えられ、人々がイノベーションのプロセスに関与することによって実現し、草の根イノベーションは国家繁栄の源泉であると説いている。「双创」は多くの草の根イノベーションを引き起こしていくと期待されている。人々の起業意欲とイノベーション意識を喚起し、ベンチャー精神の提唱とイノベーション精神の育成に昇華できれば、結果的にイノベーションの創出につながると思われる。地域の先行モデルとして、北京中関村創業ストリートや杭州の「夢想小鎮」のさらなる競争力の強化が不可欠であり、その成功体験などを他地域に広げることが望ましい。

約100年前にオーストリアの経済学者であるシュンペーターはイノベーションの重要性を見出した。以来、各国でイノベーションに関する理論や実践への追求が不断に行われている。「改革・開放」以降の高度成長で世界第2位の経済大国に躍進を遂げた中国は、イノベーション国家を目指し、イノベーションによる発展に向けて舵を取っている。イノベーションを求める重要性への認識が高まっており、国家レベルの推進から、民間の「双创」ブーム、地域の先行モデルまで、様々な取り組みと進展が見られる。だが、中国がイノベーション国家という理想の“姿”に近づいていくことができるか、今後もフォーカスしたいフィールドが多い。

#### Reference

- [1] 中国国家統計局編、中国統計摘要、2014
- [2] 中国国家工商行政管理総局関連資料
- [3] 投中集団投中研究院、中国エンジェル投資年度報告、2014
- [4] P.F. ドラッカー、「イノベーションと企業家精神」、ダイヤモンド社、2007
- [5] ピーター・ティール、ブレイク・マスターズ「ZERO to ONE-君はゼロから何を生み出せるか」、NHK出版、2014
- [6] エドモンド・ストロザー・フェルプス「なぜ近代は繁栄したか:草の根が生み出すイノベーション」、みすず書房、2016年
- [7] 趙瑋琳「中国の「双创」ブームを考える」、国際金融1292号、2017
- [8] 趙瑋琳「イノベーションを発展のコンセプトとする中国のゆくえ」、富士通総研ニューズレター、2016